

定時株主総会のご案内

来る2018年6月25日(月)に「定時株主総会」を開催します。
P.8の議決権行使のご案内をご参考に、議決権のご行使をお願いいたします。
また、株主総会終了後には「中期計画説明会」を開催しますので、
ご参加くださいますようお願いいたします。

記

- 日 時 2018年6月25日(月) 13時より (受付開始 12時～)
株主総会終了後に「中期計画説明会」を開催します
- 会 場 大崎ブライトコアホール ※会場案内(P.8)ご参照
- 内 容 2017年度の業績・経営概況と会計監査人 / 監査役会の
監査結果をご報告した上で、下記議案をご審議いただきます
議案：取締役8名の選任

□お知らせ

- ・株主総会には、同伴の方やお子様など、株主様以外の方はご出席いただけませんのでご了承ください
- ・お土産は、イベント終了後、お帰りの際にお渡しします
- ・7月9日(月)に大阪・名古屋にて、株主様限定の「中期計画説明会」を開催します
※同封の『株主様ご招待イベントのご案内』をご参照ください
- ・議案等に修正が生じた場合は、当社ホームページ(<https://www.htk-jp.com/>)に掲載します

以上

株主の皆様へ

お蔭様で、中期計画GC20の前半 Season1 (2015～17年度)を、ほぼ計画通りに締めくくることができました。改めて、日頃からの株主様のご支援に厚く御礼申し上げます。

今年度よりスタートしたGC20の後半Season2 (2018～20年度)では、過去最高業績の達成に加え、ESG(環境・社会・ガバナンス)への取組み強化により、ステークホルダーの皆様から信頼と期待をいただける“よい会社(Good Company)”をめざします。

役職員一同、精進努力をしてまいりますので、引き続き、ご支援を賜りますよう、宜しく願いいたします。



議案 取締役8名の選任

再任6名および新任2名の選任をお願いします。

候補者番号①

再任



さ だ に しんいちろう
佐谷 紳一郎

1957年11月28日生

所有する当社株式数
36,000株

■現職 代表取締役社長
グループ統括

指名 報酬

■略歴

1981年 4 月 松下電工(株)(現パナソニック(株))入社
2004年 3 月 同社 制御機器事業戦略企画室長
2008年 6 月 当社 社外取締役
2009年 4 月 パナソニック電工(株)
執行役員
6 月 同社を退職
当社 代表取締役副社長
2010年 4 月 代表取締役社長

2010年の社長就任後、構造改革や Segments No.1など新しい経営戦略を推進し、V字回復を成し遂げる。自ら実施するIR活動は年50回超。次世代経営陣育成や管理職養成にも陣頭指揮をとる。常に進化する“日々新た”が信条。

候補者番号②

再任



やまもと まさみ
山本 正美

1957年3月31日生

所有する当社株式数
13,000株

■現職 取締役
営業統括

■略歴

1980年11月 当社入社
2002年 7 月 開発営業部長 兼 営業二部長
以降、営業部門の要職を歴任
2010年 6 月 取締役

入社以来、車載分野や医療分野など新規市場開発を中心に営業畑を歩む。役員就任後は、事業部長も経験し、幅を拡げ、2013年度から現職。“やればできる、できるまでやる”が信条。

候補者番号③

再任



か し お きんじ
榎尾 欣司

1967年7月12日生

所有する当社株式数
7,700株

■現職 取締役
事業統括

■略歴

1988年 3 月 当社入社
2010年10月 車載コネクタ企画設計GM
2014年 4 月 執行役員
車載・民生用コネクタ事業部
副事業部長
2015年 4 月 車載用コネクタ事業部長
2016年 6 月 取締役

北米勤務から帰任後、車載用コネクタの設計開発に従事。車載カメラへの参入を果たすなど、車載事業の躍進を果たす。企業理念“Value by Connecting”の検討プロジェクトリーダーも担当。

候補者番号④

再任



みず の おさむ
水野 修

1958年5月25日生

所有する当社株式数
5,700株

■現職 取締役
コーポレートセンター統括

指名

■略歴

1982年 4 月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行
2001年 3 月 同行 審査第二部長
2013年 2 月 当社入社(経理部門)
2015年 4 月 執行役員
コーポレートセンター担当
2017年 6 月 取締役

30年に亘る銀行勤務を経て、当社へ入社。豊富な財務知識に加え、企業再建や経営支援の経験を持つ。東証1部への指定替えでは事務局長として取りまとめを完遂。

候補者番号⑤

新任



ます た えいじ
増田 英治

1965年3月26日生

所有する当社株式数
4,800株

■現職 執行役員
業務用コネクタ事業部長

■略歴

1985年 3 月 当社入社
2009年 7 月 安曇野工場 製造技術GM
2014年 4 月 執行役員
2017年 4 月 業務用コネクタ事業部長

入社以来、生産・製造技術部門に従事。2014年執行役員に就任以来、重要なプロジェクトをリーダーとして完遂。2017年からの事業部長としての見識幅をベースに、全社の生産・品質部門を統括する予定。

候補者番号⑥

再任



さ わ だ おさむ
澤田 脩

1945年12月7日生

独立役員
所有する当社株式数
7,200株

■現職 社外取締役

社外 指名 報酬

■略歴

1968年 4 月 三菱商事(株)入社
2004年 6 月 ネットワンシステムズ(株)
代表取締役社長
2014年 3 月 同社会長・相談役を経て退職
2015年 6 月 当社 社外取締役

■重要な兼職

・クラウド・ビジネス・アライアンス 理事長
・ブレインセラーズ・ドットコム(株) 社外取締役
・ビープラッツ(株) 社外取締役

■取締役会への出席状況：開催13回 出席13回

■当社社外取締役に就任してから年数：3年

8年間に亘り、上場会社“ネットワンシステムズ”の社長等の重職を全う。豊富な経営経験に加え、国際感覚、インキュベーション力、ICT分野への造詣からの助言を頂いています。

候補者番号⑦

再任



はなざわ たかし
花澤 隆

1951年5月9日生

独立役員

所有する当社株式数
700株

- 現職 社外取締役 **社外** **指名** **報酬**
- 略歴
- 1976年 4月 日本電信電話公社(現NTT)入社
 - 2007年 6月 同社 取締役
 - 2010年 6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ(株)
(略称NTT-AT) 代表取締役社長
 - 2016年 6月 同社取締役相談役を経て退職
 - 2017年 6月 当社 社外取締役
- 重要な兼職
- ・ウェルネット(株) 取締役(監査等委員)
- 取締役会への出席状況: 開催10回 出席10回
- 当社社外取締役に就任してからの年数: 1年

経営者としての豊富な経験に加え、通信分野での学識と経験、複数の公的機関での技術委員経験に基づき、経営面、技術面での助言を頂いています。

候補者番号⑧

新任



やました まみ
山下 真実

1978年5月23日生

独立役員

所有する当社株式数
-株

- 略歴
- 2006年 5月 ミズーリ大にてMBA取得
 - 2013年12月 (株)こころくを創業
 - 同社 代表取締役に就任
- 受賞歴
- 2014年 三菱UFJ銀行主催「Rise Up Festa」最優秀賞
 - 2015年 全国商工会議所女性会連合会/日本商工会議所主催「女性起業家大賞」最優秀賞
- 重要な兼職
- ・(株)こころく 代表取締役
 - ・一般社団法人ラーニングジャーニー 理事

大手電機メーカーを辞し、単身渡米しMBA取得。帰国後、金融業界で国際業務やリスクマネジメントに従事。出産を契機に、子育て支援の“こころく”を創業。当社の女性活躍推進等の人材育成アドバイザー。取締役会の活性化に貢献頂きます。

社外 = 社外役員

指名 = 指名委員会メンバー

報酬 = 報酬委員会メンバー

- ・取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません
- ・社外取締役は、東京証券取引所の定める独立性の基準を満たしており、独立役員として届け出ます
- ・社外取締役とは、会社法に定められている最低責任限度額にて、責任限定契約を締結済みまたは締結予定です

【ご参考】任期中の監査役

任期 2017年~2021年



うちやま まさひろ
内山 雅博

1959年3月30日生

所有する当社株式数
2,700株

- 現職 常勤監査役 **報酬**
- 略歴
- 1982年 4月 松下電工(株)
(現パナソニック(株))入社
 - 2003年12月 同社 制御デバイス(事)管理部長以降、経理部門の要職を歴任
 - 2013年 6月 当社 社外監査役
 - 2015年 6月 パナソニック(株)を退職
 - 当社 常勤監査役

松下電工入社以来、営業および事業部門の管理・経理に従事。公正不偏を信条に、幅広い実務経験で培った知見をもとに、取締役の監督・内部統制活動を遂行。

任期 2017年~2021年



たちうち じゅん
竹内 淳

1961年10月13日生

独立役員

所有する当社株式数
-株

- 現職 社外監査役 **社外** **指名** **報酬**
- 略歴
- 1989年 4月 弁護士登録
 - 2009年 6月 当社 社外監査役
- 重要な兼職
- ・石井法律事務所
 - ・(株)豊田自動織機 補欠監査役
- ※2018年6月 同社株主総会にて選任予定
- 取締役会への出席状況: 開催13回 出席13回
- 監査役会への出席状況: 開催13回 出席13回
- 当社社外監査役に就任してからの年数: 9年

独占禁止法ほか企業法務に卓見を持つ弁護士。当社の社外監査役に就任以来、ガバナンスや法務面を中心に、幅広く指摘・助言を頂いています。

任期 2015年~2019年



もろ かずお
茂呂 和夫

1952年2月5日生

独立役員

所有する当社株式数
5,200株

- 現職 社外監査役 **社外** **指名** **報酬**
- 略歴
- 1996年 7月 国税庁直税部 所得税課 課長補佐
 - 2009年 7月 東京国税局 総務部 税務相談室長
 - 2010年 7月 税理士法人 茂呂総合研究所 代表
 - 2015年 6月 当社 社外監査役
- 重要な兼職
- ・税理士法人 茂呂総合研究所 代表社員
 - ・関西大学 経済学部 経済研究科 非常勤講師
 - ・社会福祉法人 全国盲ろう者協会 監事
 - ・公益財団法人 国際労務管理財団 監事
- 取締役会への出席状況: 開催13回 出席13回
- 監査役会への出席状況: 開催13回 出席13回
- 当社社外監査役に就任してからの年数: 3年

国税専門官として、国税庁、東京国税局の要職を歴任し、2010年退官。現在は経営コンサルに加え、大学で教鞭をとる。財務会計分野および行政での経験を中心に幅広く指摘・助言を頂いています。

2017年度 実績

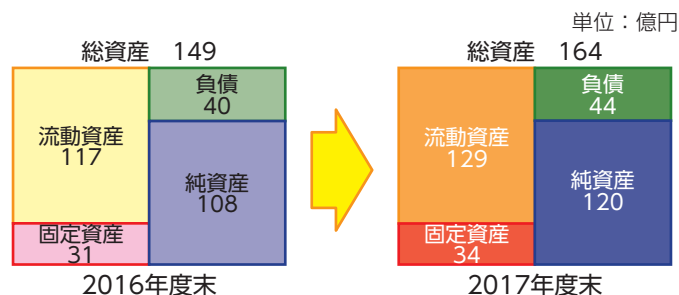
業績

純利益・配当は過去最高を更新
売上・営業/経常利益は今世紀最高

- 売上高 **194.9** 億円 前年比 113%
FA・車載を中心に伸長
- 営業利益 **20.0** 億円 141%
増販・合理化により20億円を達成
- 経常利益 **21.0** 億円 143%
- 当期純利益 **16.2** 億円 105%
過去最高を2年連続で更新
- 配当 **18** 円 +5円
過去最高、9期連続増配

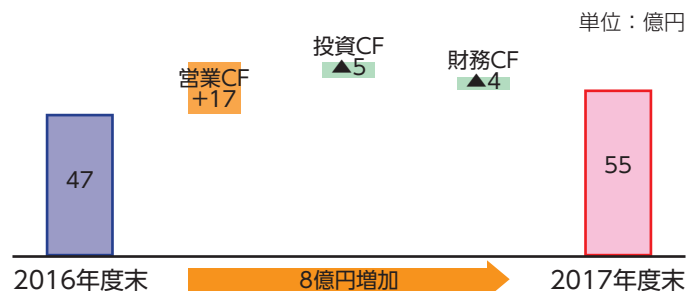
資産の状況

自己資本比率は73%を維持



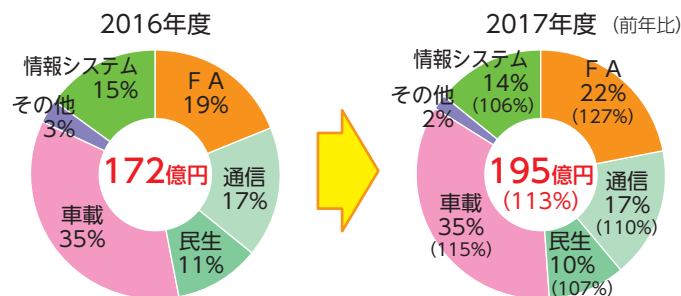
キャッシュフロー

現預金資産が8億円増加



分野別売上

FA・車載を筆頭に全分野で伸長



株式トピックス

- ◆ 17/ 4 株主還元方針の変更
⇒ 総還元性向を30%へアップ
- ◆ 17/ 5 自社株買い(1.5億円)を実施
- ◆ 17/12 株式分割を実施
⇒ 1株を2株に分割
- ◆ 18/ 3 株主数が5,000人を突破
⇒ 17/3:3,204人→18/3:5,022人

2018年度 計画

業績予想

コスト増などの逆風あるも
営業利益10%にこだわる

- 売上高 **205** 億円 前年比 105%
FA・車載・情報Sの好調持続で増収
- 営業利益 **20.5** 億円 102%
コスト増を合理化・増販で吸収し10%を確保
- 経常利益 **20.5** 億円 97%
- 当期純利益 **15.0** 億円 92%
実効税率のアップにより減益
- 配当 **20** 円 111%
10期連続の増配

2018年度 of 取組み

ハードとソフトに積極投資→生産性10%UP

デジタル&スマート

生産性(対17年): **18年1.1倍** ⇒ 19年1.3倍 ⇒ 20年1.5倍へ

自動化/省人化
～ロボットの活用～

業務改革
～基幹Sの刷新と同期して～

先進技術の活用
～AI・IoTの導入～

事業部制の強化

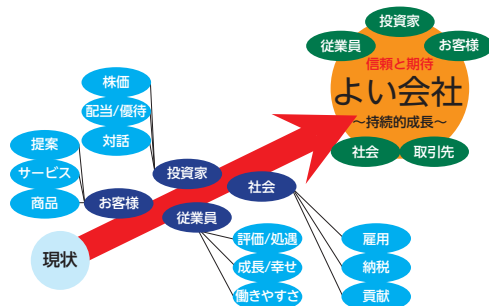
～組織改編・業務用事業部の安曇野集結 etc.～

中期計画 GC20 (2015～20年度)



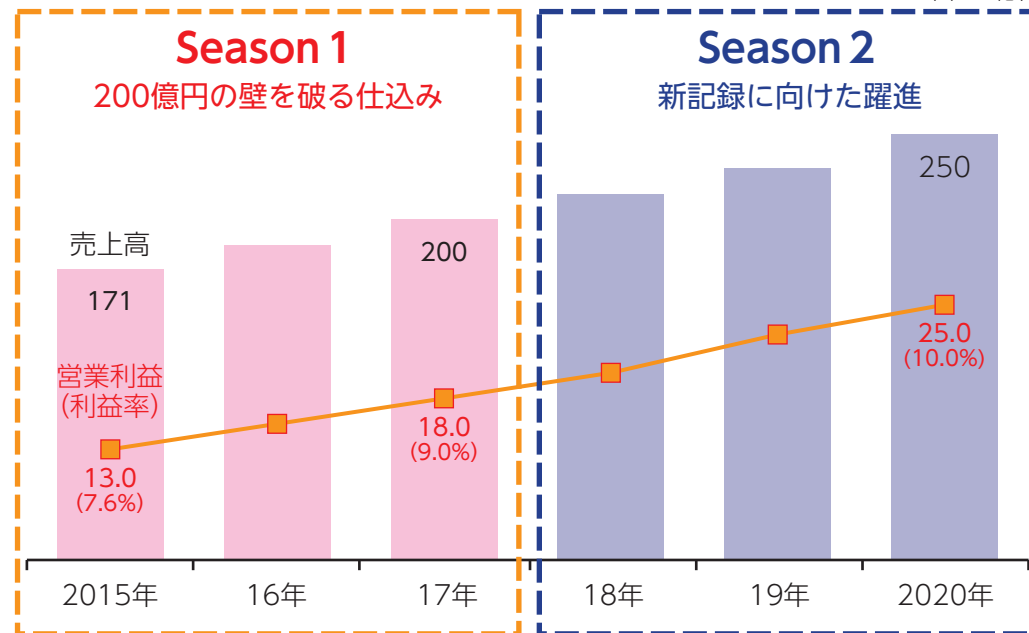
よい会社 + 新記録 ⇒ 持続性
売上高 250億円、利益率 10%以上、ROE 13%+α

中期計画“GC20”(2015～20年度)では、
・すべてのステークホルダーの皆様から信頼と期待をいただける
「よい会社=Good Company」になること
・過去最高業績の更新(売上高250億円/利益率10%以上)
をめざしています。
仕込みをテーマとした前半のSeason1を、ほぼ計画通りに締めくくることができました。



◇GC20 売上高・利益計画 (当初計画)

単位: 億円



Season 1 のレビュー

◇経営目標の達成度…当初計画より円高の中、ほぼ目標を達成しました

フェーズ	2014年度	Season 1 当初計画	Season 1 実績
売上高	166億円	200億円	195億円 (ほぼ)
営業利益 (率)	14億円 (8.5%)	18億円 (9.0%)	20億円 (10.3%) (○)
純利益 (率)	14億円 (8.6%)	14億円 (7.2%)	16億円 (8.3%) (○)
法人税率	11%	22%	23%
配当性向	17%	27%	27% (○)
総資産回転率	1.4回転	1.2回転	1.2回転 (△)
ROE	18.4%	11.5%	14.2% (○)
CCC	69日	70日	79日 (✕)
ドル為替レート	110円	115円	111円

◇よい会社化の進捗状況…着実に進化してまいりました





Season2 2018～20年度 新記録に向けた躍進

- Season2では、次の戦略を掲げ、過去最高業績の更新を目指します。
- <事業戦略> Segments No.1戦略（複数のニッチNo.1の獲得）をGlobalに展開
 - <財務戦略> キャッシュフローを重視し、軽量/高回転の“コンパクト経営”を追求
 - <非財務戦略> ESGへの取組みを強化

グループ企業理念 Value by Connecting



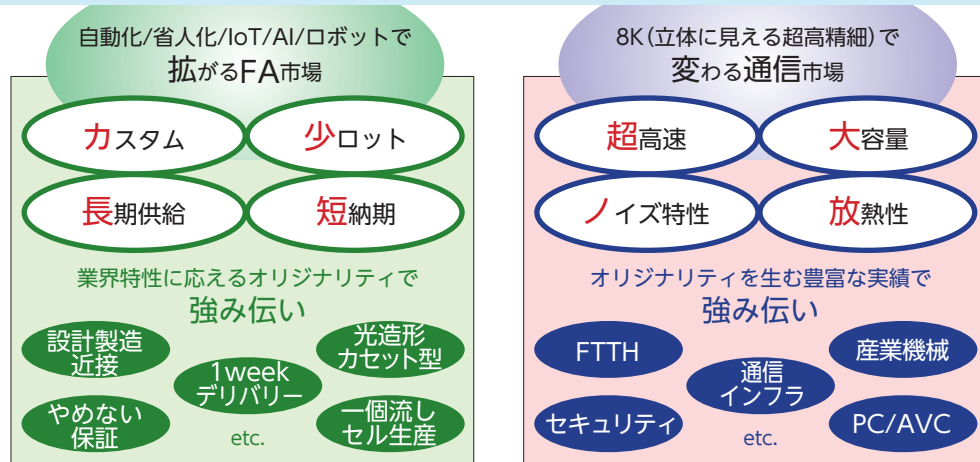
ESG（環境・社会・ガバナンス）経営

事業戦略：業務用コネクタ事業

拡がる・変わる市場に強み伝いで収益力を強化

売上高（営業利益率）

2014年 99億(9%) ⇒ 17年 93億(12%) ⇒ 20年 **115億(15%)**

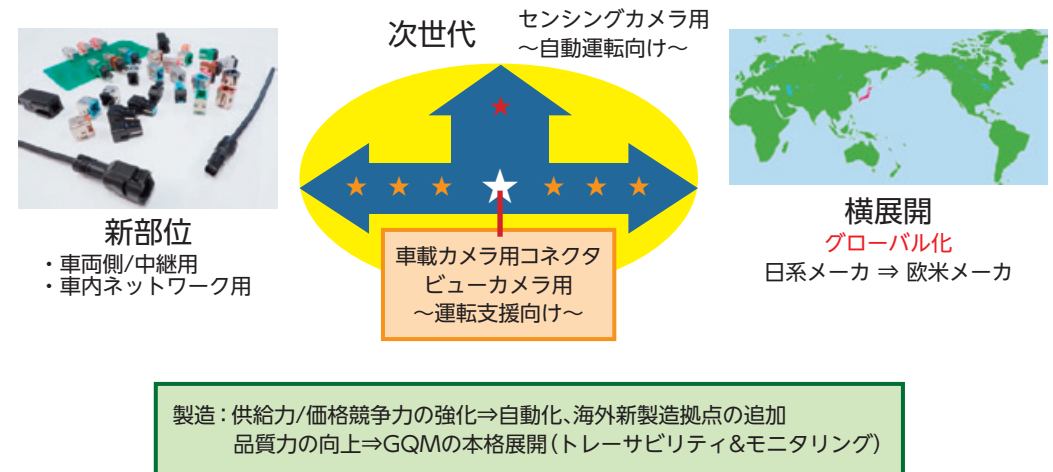


事業戦略：車載用コネクタ事業

業界トップクラスの実績をベースに

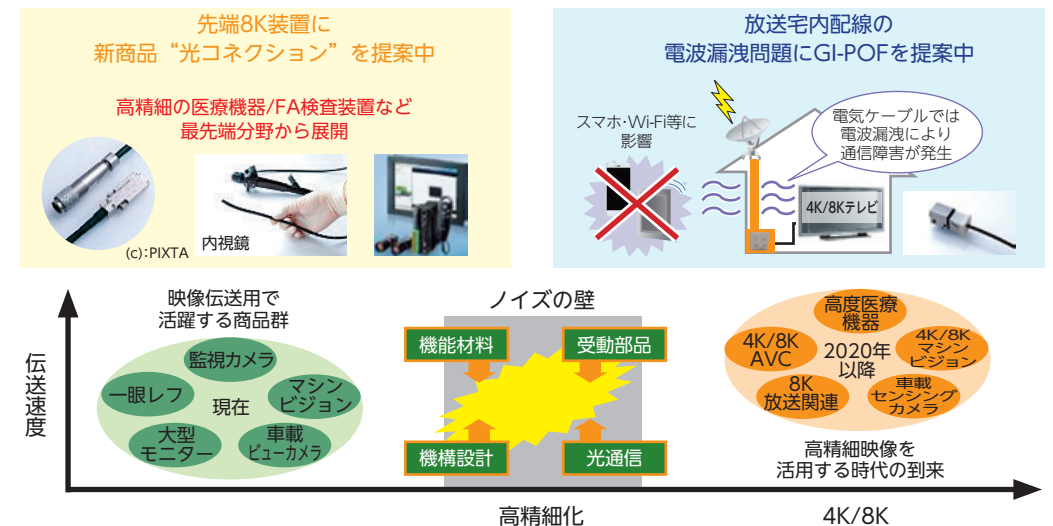
売上高（営業利益率）

2014年 45億(8%) ⇒ 17年 69億(9%) ⇒ 20年 **100億以上(12%)**



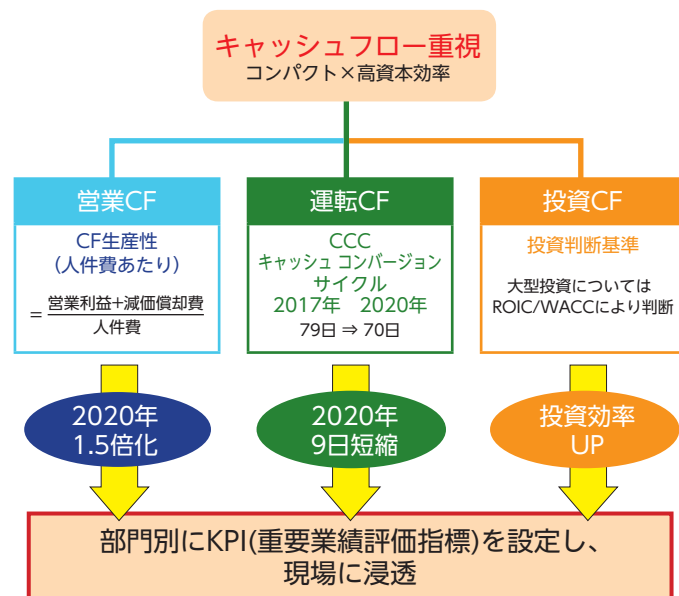
事業戦略：GC20以降に向けた技術開発

“映像伝送のHTK”に向けて、高速大容量伝送に技術で挑戦



財務戦略：コンパクト経営

サプライチェーン全体を最適化しつつ、
高回転を目指す



Season2 経営目標

フェーズ	2017年度	Season2 当初計画	Season2 修正計画
売上高	195億円	250億円	250億円
営業利益 (率)	20億円 (10.3%)	25億円 (10.0%)	30億円 (12.0%)
純利益 (率)	16億円 (8.3%)	20億円 (8.0%)	22億円 (8.8%)
法人税率	23%	22%	25%
配当性向	27%	30%	30%以上
総資産回転率	1.2回転	1.4回転	1.3回転
ROE	14.2%	13%+α	13%+α
CCC	79日	60日	70日
ドル為替レート	111円	115円	110円

非財務戦略：ESGへの取組み強化

取組みを強化し、持続性を高める



コーポレートガバナンス：委員会等の活動状況

- ◇指名委員会（議長：澤田 脩 氏）
取締役候補者および役員体制の検討を行い、
取締役会に勧告しました。
- ◇報酬委員会（議長：花澤隆 氏）
取締役の報酬について検討し、取締役会に
勧告しました。

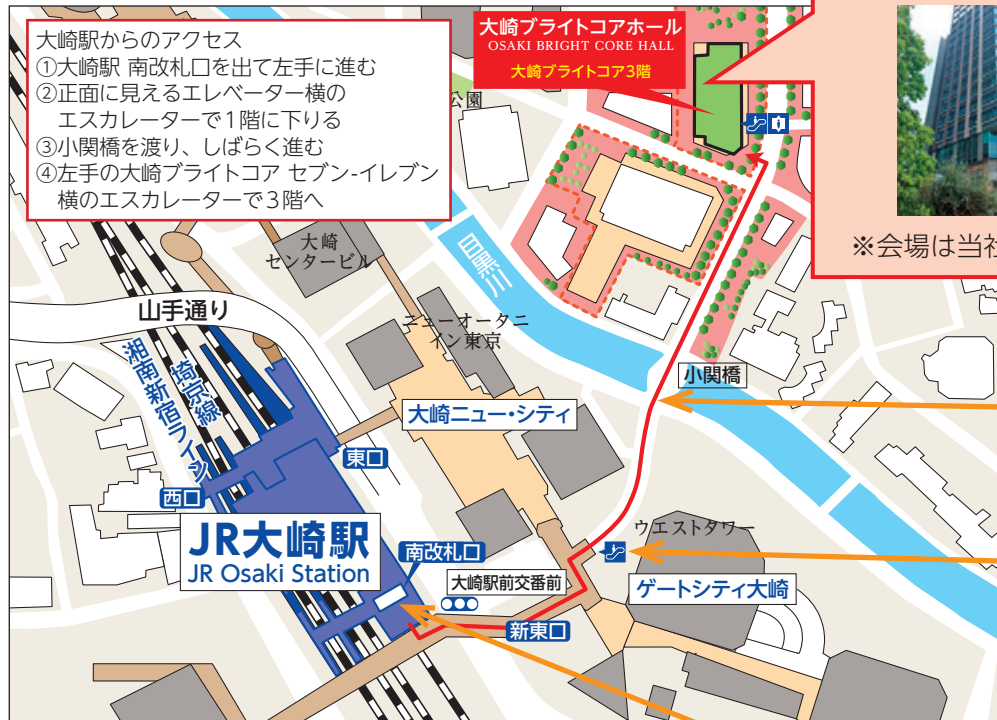


- ◇意見交換会
全ての社外役員と社長・常勤監査役・常勤取締役1名
で構成し、取締役会開催前に、重要事項に関する
意見交換の場として開催しています。
必要に応じ、取締役会への提案および諮問への答
申を行っています。

[テーマ例]

- ・取締役会の実効性評価方法の検討
- ・ESG経営のベースとなるマテリアリティの協議
- ・M&A案件への意見交換
- ・今後の相談役・顧問制度に関する検討 etc.

株主総会会場のご案内



大崎駅からのアクセス
①大崎駅 南改札口を出て左手に進む
②正面に見えるエレベーター横のエスカレーターで1階に下りる
③小関橋を渡り、しばらく進む
④左手の大崎ブライツコア セブン-イレブン横のエスカレーターで3階へ

【会場】 ④大崎ブライツコアホール



※会場は当社(東京本社)ではございません



③小関橋



②エスカレーター



①南改札口

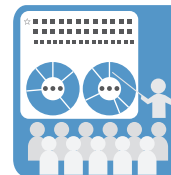
⚠ 大崎駅の“南改札口”をご利用ください

- 会場：大崎ブライツコアホール
東京都品川区北品川5-5-15 大崎ブライツコア3階
※専用の駐車場、駐輪場等はございませんのでご注意ください
- 交通：山手線・埼京線・湘南新宿ライン・りんかい線
大崎駅 南改札口より徒歩5分
- お問い合わせ先：本多通信工業 経営企画チーム TEL：03-6853-5820
※当日は駅～会場近辺に案内係を配置しています
会場がご不明な場合は、お気軽に上記お問い合わせ先までご連絡ください

議決権行使のご案内

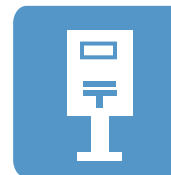
議案をご確認のうえ、議決権のご行使をお願いします。ご行使には以下の3つの方法がございます。

① 出席

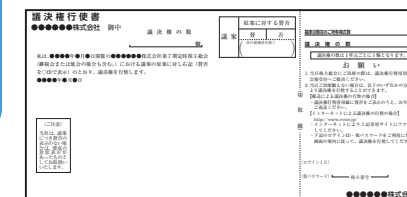


同封の議決権行使書を会場受付にご提出ください。また、定時株主総会のご案内(本書)をご持参ください。
※②郵送および③インターネットによる議決権行使のお手続きは不要です

② 郵送



議決権行使書に賛否をご記入のうえ、2018年6月22日(金)17時30分までに到着するようにご投函ください。



③ インターネット



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社の指定する下記の議決権行使サイトにアクセスいただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
※ログインID、仮パスワードは議決権行使書に記載されています

<https://evote.tr.mufg.jp/>

議決権行使期限は2018年6月22日(金)17時30分までです。

システム等に関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)
電話:0120-173-027 (通話料無料・受付時間 9:00～21:00)

※郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットを有効とします
※インターネットによる議決権行使を複数回実施された場合は、最後に行なわれたものを有効とします

◆議決権電子行使プラットフォームについて
管理信託銀行等の名義株主様は、議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます



本多通信工業株式会社

〒141-0001 東京都品川区北品川五丁目9番11号大崎MTビル

2017年度 定時株主総会招集ご通知に際しての開示事項

事業報告 連結計算書類 計算書類 監査報告

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

本多通信工業株式会社

事業報告「本多通信工業グループの現況（一部）」「会社の株式に関する事項」「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「会社の体制および方針」および連結計算書類の「連結注記表」並びに計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.htk-jp.com/>）に掲載することにより株主の皆様提供いたします。

事業報告、連結および単体の計算書類、並びに議案とその内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.htk-jp.com/>）に掲載することにより株主の皆様提供いたします。

事業報告

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

1. 本多通信工業グループの現況

(1) 事業の経過およびその成果

現在取組中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略

「Segments No.1戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”

b. 売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績を目指しています。

この中期計画GC20の前半“Season 1”の最終年となる2017年度は、ゴールに向けた仕込みを重点に取り組みました。コネクタ事業は、国内外の旺盛な設備投資や車載カメラ用コネクタの需要拡大など良好な市場環境のもと、FA分野、車載分野を中心に伸長しました。また、情報システム分野もクラウドやIoTの拡がりを捉え、順調に推移しました。

この結果、売上高は194億98百万円(前年同期比13.3%増)となり、営業利益は増販・合理化により20億7百万円(同40.9%増)、経常利益は21億9百万円(同42.9%増)と共に今世紀最高、さらに親会社株主に帰属する当期純利益は税効果会計の影響もあり、16億25百万円(同5.4%増)と2年連続で上場来最高を更新し、中期計画GC20をほぼ計画通りで折り返しました。

2018年度は、中期計画GC20の後半“Season2”の初年度として、今までの仕込みを育て、2020年度での過去最高業績に繋ぐ年と位置づけています。

通期の連結業績見通しは、FA、車載、情報システムの各分野における市場環境の良好さに大きな変化がないと想定し、売上高205億円(当期比5.1%増)と増収を見込みます。また利益面では、2017年度から取組中の諸投資の減価償却が始まることや、人手不足と原材料高による調達コスト増が見込まれますが、増販と合理化により、営業利益20億50百万円(同2.1%増)、経常利益20億50百万円(同2.8%減)と、ほぼ当連結会計年度並みを見込みます。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産計上の反動などを見込み、15億円(同7.7%減)と減益を予想します。

なお、想定為替レートは1ドル=105円です。

(2) 設備投資等の状況

当期の設備投資総額は、7億円です。主なものは生産設備(金型、組立ロボット等)の購入です。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (当事業年度)
売 上 高 (百万円)	16,639	17,119	17,205	19,498
営 業 利 益 (百万円)	1,415	1,301	1,425	2,007
経 常 利 益 (百万円)	1,565	1,237	1,476	2,109
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	1,440	1,364	1,542	1,625
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	119.54	113.22	127.97	67.87
総 資 産 (百万円)	12,943	13,308	14,913	16,486
純 資 産 (百万円)	8,716	9,695	10,890	12,034

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(5) 対処すべき課題

当社は中期計画GC20(2015年度～2020年度)にて、a.全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”、b.売上高250億円、営業利益30億円(2018年5月に上方修正)の過去最高業績を目指しています。

本ビジョン/目標の達成に向けて認識している課題は次の通りです。

- ① 業務用コネクタの高付加価値化
- ② 車載用コネクタの事業拡大
- ③ 情報システム事業の利益率の向上
- ④ 変化に強い経営体質の実現

これらに対処するため、“Segments No.1戦略(複数のニッチ分野でNo.1を獲得する戦略)”の深耕を基本方針とし、さらに創業100周年(2032年度)に向けた長期ビジョン“コアコンピタンスの磨きあげによる価値の提供”を見据え、個別には次の戦略を策定しています。

<業務用コネクタ事業>

多品種少量ものづくりを極め、サービスの事業化、次世代技術の開発を推進する

<車載用コネクタ事業>

信頼性技術を深化させ、車載カメラ用コネクタからモビリティ全体へ展開する

<情報システム事業>

3つの分野(Hybrid Cloud、AI/IoT、映像セキュリティ)をSegment No.1化し、特徴あるインテグレータへ進化する

<財務戦略>

キャッシュフロー生産性、CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)、投資効率を重視し、軽量/高回転の"コンパクト経営"を追求する

<非財務戦略：ESG経営>

以下の基本的考え方をベースにESGへの取り組みを推進する

- ① E(環境)：製品/サービスを通じ、会社/社会のムダを削減する
- ② S(社会)：楽勤化活動などにより、サプライチェーン全体で付加価値向上を図る
- ③ G(ガバナンス)：常に最適なガバナンスを追求し続ける

(6) 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社HTKエンジニアリング (神奈川県川崎市)	20,000千円	100.0%	ソフトウェア開発・設計、システム運用
安曇野本多通信工業株式会社 (長野県安曇野市)	50,000千円	100.0%	電子部品の製造販売
HTK EUROPE LIMITED (イギリス)	620千英ポンド	100.0%	電子部品の製造販売
HTK C&H ASIA PACIFIC P T E L T D . (シンガポール)	100千シンガポールドル	100.0%	電子部品の製造販売
HTK HONG KONG LIMITED (香港)	100千香港ドル	100.0%	電子部品の販売
HTK C&H (THAILAND) LTD. (タイ)	10,000千バーツ	100.0%	電子部品の販売
香港本多有限公司 (香港)	6,000千香港ドル	100.0%	電子部品の製造販売
深圳本多通信技術有限公司 (中国)	10,600千人民元	(100.0%)	電子部品の製造販売

(注) 1. 当社の連結子会社は、上記の8社です。

2. 深圳本多通信技術有限公司は、当社100%子会社である香港本多有限公司の100%出資により設立され、当社の100%孫会社にあたります。上記では間接出資として、括弧書きで100%と表記しています。
3. 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。
4. 当社の海外連結子会社である香港本多有限公司およびHTK HONG KONG LIMITEDは、2018年4月1日を効力発生日として、香港本多有限公司を存続会社、HTK HONG KONG LIMITEDを消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、合併後に商号をHTK C&H HONG KONG LIMITED（中国語表記：香港本多通信工業有限公司）に変更しました。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役・監査役・執行役員の氏名等（2018年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	佐 谷 紳 一 郎	
取 締 役	山 本 正 美	営業統括担当
取 締 役	平 松 真 吾	生産・品質統括担当 兼 プロダクションセンター長
取 締 役	樫 尾 欣 司	車載用コネクタ事業部長
取 締 役	水 野 修	コーポレートセンター担当
取 締 役	澤 田 脩	クラウド・ビジネス・アライアンス 理事長 ブレインセラーズ・ドットコム株式会社 取締役 ビープラッツ株式会社 取締役
取 締 役	花 澤 隆	ウェルネット株式会社 取締役（監査等委員）
監 査 役（常勤）	内 山 雅 博	
監 査 役	竹 内 淳	弁護士（石井法律事務所）
監 査 役	茂 呂 和 夫	税理士法人茂呂総合研究所 代表社員 関西大学経済学部 非常勤講師 社会福祉法人全国盲ろう者協会 監事 公益財団法人国際労務管理財団 監事
執 行 役 員	増 田 英 治	業務用コネクタ事業部長
執 行 役 員	上 月 信 義	海外営業担当
執 行 役 員	西 條 亨	海外販社総括担当

- （注）1. 取締役澤田脩氏および花澤隆氏は、社外取締役です。東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。
2. 監査役竹内淳氏および茂呂和夫氏は、社外監査役です。東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。
3. 監査役内山雅博氏は、経理部門を長年経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
4. 監査役茂呂和夫氏は、国税専門官として、国税庁、東京国税局の要職を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 8名 119百万円（うち社外取締役2名8百万円）

監査役 3名 28百万円（うち社外監査役2名9百万円）

（注）1.取締役の報酬等の額には使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれていません。

2.取締役の報酬等の額には、譲渡制限付株式報酬3百万円を含めています。

(3) 社外役員に関する事項**① 重要な兼職先と当社との関係**

取締役澤田脩氏はクラウド・ビジネス・アライアンスの理事長およびブレインセラーズ・ドットコム株式会社の取締役です。同団体および同社と当社の間には特別の関係はありません。

取締役花澤隆氏はウェルネット株式会社の取締役です。同社と当社の間には特別の関係はありません。

監査役茂呂和夫氏は税理士法人茂呂総合研究所の代表社員です。同社と当社の間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	澤 田 脩	当事業年度開催の取締役会に、13回中13回に出席しています。経営者としての豊富な経験に加え、国際感覚、インキュベーション力、ICT分野への造詣からの助言を頂いています。
取締役	花 澤 隆	当事業年度開催の取締役会に、6月26日就任後、10回中10回に出席しています。経営者としての豊富な経験に加え、通信分野での学識と経験、複数公的機関での技術委員経験に基づき、経営面、技術面での助言を頂いています。
監査役	竹 内 淳	当事業年度開催の取締役会に、13回中13回に出席し、当事業年度開催の監査役会13回中13回に出席しています。主に弁護士としての専門的見地からガバナンスや法務面を中心に、幅広く指摘、助言を頂いています。
監査役	茂 呂 和 夫	当事業年度開催の取締役会に、13回中13回に出席し、当事業年度開催の監査役会13回中13回に出席しています。国税専門官として要職を歴任した経験と経営コンサルタントとしての幅広い知見から財務会計分野を中心に幅広く指摘、助言を頂いています。

（注）花澤隆氏は、当事業年度の途中において新たに取締役に就任したため、上記の開催回数および出席回数は、就任日の2017年6月26日以降に開催された取締役会を対象としています。

③ 責任限定契約の内容の概要について

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、「①総還元性向30%を基本とする、②2020年度に向けて段階的に増配する、③業績見通しの変動等により、配当性向が25%未満と見込まれる場合に自己株式取得を検討する」を利益配分の基本方針としています。

本方針に則り、当期の配当は、4月26日の取締役会にて、修正計画のとおり、過去最高となり、また9期連続増配となる1株につき18円と決議しました。

また、次期の配当は、基本方針に則り、1株につき20円とする計画です。

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当 年 度 (2018年3月31日現在)	前年度(ご参考) (2017年3月31日現在)	科 目	当 年 度 (2018年3月31日現在)	前年度(ご参考) (2017年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	12,995	11,776	流 動 負 債	3,971	3,478
現金及び預金	5,792	5,009	支払手形及び買掛金	1,206	1,315
受取手形及び売掛金	3,750	3,833	電子記録債務	795	768
電子記録債権	1,041	684	1年内返済予定の長期借入金	72	72
商品及び製品	692	743	リース債務	59	10
仕掛品	331	259	未払法人税等	219	107
原材料及び貯蔵品	725	626	賞与引当金	340	322
繰延税金資産	337	380	役員賞与引当金	63	62
その他の貸倒引当金	326	240	設備関係支払手形	11	7
固定資産	3,491	3,136	営業外電子記録債務	71	138
有形固定資産	2,072	1,682	環境対策引当金	64	—
建物及び構築物	588	619	未払のその他負債	776	398
機械装置及び運搬具	583	637	長期借入金	289	274
工具、器具及び備品	134	119	固定負債	481	544
土地	171	171	長期リース債務	—	82
リース資産	146	16	退職給付に係る負債	76	6
建設仮勘定	447	117	繰延税金負債	357	356
無形固定資産	275	196	繰延税金負債の他	0	0
その他の資産	275	196	繰延税金負債の他計	47	98
投資その他の資産	1,142	1,258	負債の合計	4,452	4,023
投資有価証券	913	919	(純 資 産 の 部)		
繰延税金資産	85	194	株 主 資 本	11,946	10,770
その他の貸倒引当金	146	147	資本	1,501	1,501
	△3	△2	資本剰余金	1,518	1,508
			利益剰余金	9,195	7,883
			自己株式	△269	△124
			その他の包括利益累計額	86	118
			その他有価証券評価差額金	107	98
			為替換算調整勘定	△21	20
			新株予約権	1	1
資 産 合 計	16,486	14,913	純 資 産 合 計	12,034	10,890
			負債及び純資産合計	16,486	14,913

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類

連結損益計算書

單位：百萬円

科 目		当 年 度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		前年度(ご参考) (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	
高価 利益 費 益	上 原 利 管 理		19,498 14,744		17,205 13,119
	上 上 費 業		4,753 2,745		4,086 2,660
	上 上 費 業		2,007		1,425
	上 上 費 業				
息 金 益 他	受 受 為 そ 営 支 そ	1 12 14 85	114	2 10 15 25	53
	受 受 為 そ 営 支 そ	5 7		1 1	
	受 受 為 そ 営 支 そ		12		
	受 受 為 そ 営 支 そ		2,109		1,476
益 入 損 失 他	固 定 投 資 補 特	2 76 2	80	4 0 15	21
	固 定 投 資 補 特	7 80 — —		3 — 4 26 0	
	固 定 投 資 補 特		88		34
	固 定 投 資 補 特		2,101		1,463
税 法 法 人 税 等 調 整 前 当 期 純 利 益	税 法 法 人 税 等 調 整 前 当 期 純 利 益	328 147	476	211 △290	△79
	税 法 法 人 税 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,625		1,542
親会社株主に帰属する当期純利益			1,625		1,542

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(2017年4月 1日から
2018年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,501	1,508	7,883	△124	10,770
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△313		△313
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,625		1,625
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		9		4	14
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	9	1,311	△145	1,175
当 期 末 残 高	1,501	1,518	9,195	△269	11,946

単位：百万円

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	98	20	118	1	10,890
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△313
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					1,625
自己株式の取得					△150
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	9	△41	△31	－	△31
当 期 変 動 額 合 計	9	△41	△31	－	1,143
当 期 末 残 高	107	△21	86	1	12,034

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当年度(ご参考) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	前年度(ご参考) (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	科 目	当年度(ご参考) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	前年度(ご参考) (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,101	1,463	定期預金の預入による支出	△454	△555
減 価 償 却 費	369	402	定期預金の払戻による収入	484	474
減 損 損 失	—	26	固定資産の取得による支出	△653	△282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△17	固定資産の売却による収入	4	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	16	投資有価証券の取得による 支 出	△104	△101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1	投資有価証券の売却による 収 入	196	102
環境対策引当金の増加 (△は減少)	64	—	そ の 他	6	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△21	投資活動によるキャッシュ・フロー	△520	△346
受取利息及び受取配当金	△14	△12	財務活動によるキャッシュ・フロー		
支 払 利 息	5	1	長期借入金の返済による支出	△82	△77
投資有価証券売却損益 (△は除却益)	△76	3	自己株式の取得による支出	△150	△2
固定資産の売却損益 (△は益)	2	△1	配 当 金 の 支 払 額	△312	△358
売上債権の増減額 (△は増加)	△293	△465	セール・アンド・リースバックに よ る 収 入	166	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118	△406	リース債務の返済による支出	△41	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77	350	財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	△457
未払金の増減額(△は減少)	97	82	現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△16
そ の 他	△87	11	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815	424
小 計	1,993	1,433	現金及び現金同等物の期首残高	4,778	4,353
利息及び配当金の受取額	14	12	現金及び現金同等物の期末残高	5,594	4,778
利 息 の 支 払 額	△5	△1			
法人税等の支払額	△217	△200			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785	1,244			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

単体

単位：百万円

科 目	当 年 度 (2018年3月31日現在)	前年度(ご参考) (2017年3月31日現在)	科 目	当 年 度 (2018年3月31日現在)	前年度(ご参考) (2017年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,366	8,055	流動負債	2,285	2,011
現金及び預金	4,210	3,103	支払手形	—	0
受取掛手形	260	429	買掛金	1,008	1,101
売掛金	2,544	2,752	電子記録債権	3	51
商品及び製品	1,007	665	1年内返済予定の長期借入金	72	72
前払費用	375	327	リース負債	1	2
繰延税金資産	44	29	未払消費税等	610	254
関係会社短期貸付金	223	275	未払法人税等	50	49
その他の貸入金	—	159	繰上り引当金	134	73
固定資産	3,103	3,214	賞与引当金	15	15
有形固定資産	1,273	1,257	役員賞与引当金	193	175
建物	505	532	設備関係支払手形	48	48
構築物	3	3	営業外電子記録債権	12	7
機械及び装置	415	410	環境対策引当金	70	138
車両運搬具	0	0	その他の負債	64	—
工具、器具及び備品	84	85	固定負債	371	469
土地	102	102	長期借入金	—	82
建物	3	4	退職給付引当金	2	3
一設ス仮	159	117	繰上り引当金	344	345
無形固定資産	252	185	長期未払金	25	37
ソフトウェア	114	119	負債合計	2,657	2,481
商標の権他	7	7			
投資その他の資産	131	58	(純資産の部)		
投資その他の資産	1,578	1,771	株主資本	9,705	8,690
投資有価証券	903	909	資本剰余金	1,501	1,501
関係会社前払金の引当	482	572	資本剰余金	1,518	1,508
繰延税金資産	5	0	資本剰余金	1,508	1,508
繰上り引当	105	204	利益剰余金	9	—
繰上り引当	82	88	繰上り引当金	6,955	5,804
繰上り引当	△3	△2	繰上り引当金	289	289
			繰上り引当金	6,666	5,514
			繰上り引当金	6,666	5,514
			繰上り引当金	△269	△124
			繰上り引当金	106	96
			繰上り引当金	106	96
			繰上り引当金	1	1
			繰上り引当金	9,813	8,788
資産合計	12,470	11,269	負債及び純資産合計	12,470	11,269

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

単体

単位：百万円

科 目		当 年 度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		前年度(ご参考) (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	
売上 販売費 管 理 費	上 原 利 益		13,930		12,521
	上 原 利 益		10,844		9,885
	上 原 利 益		3,085		2,635
	上 原 利 益		1,882		1,844
営業外収益			1,202		790
営業外 受取 配当 の 利 益	受取 配当 の 利 益	1 598 － 70	670	1 456 17 9	485
	受取 配当 の 利 益	0 86 4		0 － 0	
	受取 配当 の 利 益				
	受取 配当 の 利 益				
経常利益			1,781		1,275
特別 固定 資産 の 減 損 益	固定 資産 の 減 損 益	1 75 2	80	4 0 15	21
	固定 資産 の 減 損 益	3 89 80 － － －		3 － － 4 26 0	
	固定 資産 の 減 損 益				
	固定 資産 の 減 損 益				
税引前当期純利益			1,687		1,262
法人 税 等 調 整 額	法人 税 等 調 整 額	76 146		43 △287	
	法人 税 等 調 整 額		222		△244
当期純利益			1,464		1,506

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

単体

(2017年4月 1日から
2018年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	1,501	1,508	－	289	5,514
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△313
当 期 純 利 益					1,464
自己株式の取得					
自己株式の処分			9		
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	9	－	1,151
当 期 末 残 高	1,501	1,508	9	289	6,666

単位：百万円

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	△124	8,690	96	1	8,788
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△313			△313
当 期 純 利 益		1,464			1,464
自己株式の取得	△150	△150			△150
自己株式の処分	4	14			14
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)			10	－	10
当 期 変 動 額 合 計	△145	1,015	10	－	1,025
当 期 末 残 高	△269	9,705	106	1	9,813

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類に対する会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月14日

本多通信工業株式会社
取締役会 御 中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 石 戸 喜 二 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 橋 元 秀 行 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 早 崎 信 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、本多通信工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

単体計算書類に対する会計監査人の監査報告**独立監査人の監査報告書**

2018年5月14日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 石 戸 喜 二 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 橋 元 秀 行 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 早 崎 信 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、本多通信工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ グループ会社を含めた内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する運用状況についても、特段指摘すべき点は見受けられません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月17日

本多通信工業株式会社 監査役会

常勤監査役	内 山 雅 博	㊞
社外監査役	竹 内 淳	㊞
社外監査役	茂 呂 和 夫	㊞

以 上